



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 **第一工業製薬株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大柳雅利  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 妹尾寿和 TEL (075) 323-5955  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	48,875	6.2	623	37.1	351	55.6	436	6.8
19年3月期	46,031	10.0	991	10.6	792	11.2	468	11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	11.17	-	2.9	0.8	1.3
19年3月期	11.99	-	3.0	1.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 160百万円 19年3月期 23百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	46,166	16,172	33.2	392.73
19年3月期	45,543	15,958	33.4	389.67

(参考) 自己資本 20年3月期 15,332百万円 19年3月期 15,215百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,964	2,743	538	1,801
19年3月期	1,951	3,448	1,465	2,123

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	7.00	7.00	273	58.3	1.8
20年3月期	-	5.00	5.00	195	44.8	1.3
21年3月期(予想)	-	5.00	5.00	-	42.4	-

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,800	12.9	680	156.3	540	703.4	250	59.5	6.40
通期	53,600	9.7	1,280	105.3	1,000	184.5	460	5.5	11.78

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規社(社名) 除外社(社名)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 39,781,609株 19年3月期 39,781,609株

期末自己株式数 20年3月期 740,240株 19年3月期 735,453株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	40,345	3.7	45	90.8	77	115.5	163	51.1
19年3月期	38,888	13.6	490	19.4	501	10.0	334	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	4.18	-
19年3月期	8.56	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	41,010	14,438	35.2	369.83
19年3月期	41,478	14,588	35.1	373.61

(参考) 自己資本 20年3月期 14,438百万円 19年3月期 14,588百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	22,300	12.6	400	-	370	-	190	63.1	4.87
通期	44,600	10.5	720	1,490.9	660	-	330	102.1	8.45

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては添付資料の4～5ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資などの民間需要の好調や雇用情勢の改善などに支えられ、景気は緩やかながらも拡大を続けました。しかし、原油をはじめとする資源価格が高騰する一方、サブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の後退懸念や急激に進行した円高、さらには株価の下落により今後の景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

化学業界におきましても、国内は底堅い需要に支えられて順調に推移し、海外もアジア向けを中心に輸出は堅調に推移しました。しかし、原油価格高による原料ナフサの一段の急騰やエネルギーコスト増が企業収益の大きな圧迫要因となって度重なる価格転嫁を余儀なくされ、その成否によって経営が左右されかねない予断を許さぬ状況で推移しました。

このような経済環境の中でありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や電子材料、環境保護などに関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力する一方、原材料価格の急激な上昇に対応するため製品価格の間断なき是正やコストダウン等に尽力してまいりました。

その結果、売上高につきましては、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』や非イオン活性剤などの『界面活性剤』のほか、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』の売上高が好調に推移しましたことから、当連結会計年度の売上高は 488 億 75 百万円（前年同期比 6.2% 増）となりました。

損益につきましては、成長分野での市場開発や製品価格の是正などに努めましたものの、原油価格高騰に伴う原材料費の増加や製造経費の増加、さらには支払利息などの金融費用の増加や円高による為替差損の発生などにより、連結営業利益は 6 億 23 百万円（前年同期比 37.1% 減）、連結経常利益は 3 億 51 百万円（前年同期比 55.6% 減）となりました。

特別損益としましては、匿名組合最終分配金やたな卸資産廃棄損などを計上し、税金費用などを差し引いた結果、連結当期純利益は 4 億 36 百万円（前年同期比 6.8% 減）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの概況

##### [ 界面活性剤 ]

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、紙・パルプ用途や農業用途、香粧品用途、情報機器用途の活性剤はやや低調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途の活性剤は環境対応型薬剤を中心に大幅に伸長し、トイレタリー用途も好調に推移しました。また、石鹸・洗剤用途の活性剤は大幅に伸長し、金属工業用途の活性剤も新規開発が実り伸長しました。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤がアジアでの需要が旺盛で好調に推移しました。インドネシア向けの繊維用途の活性剤は堅調に推移し、鉄鋼用の活性剤も堅調に推移しましたが、色材用途や塗料用途の活性剤がやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は 165 億 74 百万円（前年同期比 7.2% 増）となりました。一方、営業利益は非イオン活性剤などの原材料費の増加等により 1 億 47 百万円（前年同期比 54.0% 減）となりました。

##### [ アメニティ材料 ]

アメニティ材料の売上高は、やや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は土木建築用途が好調に推移しましたが、農業用途や医薬用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が原料高騰に起因する食品の値上がりによる需要低迷の影響で低迷しました。ビニル系高分子材料は接着剤用途が順調に推移し、香粧品用途が堅調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は米国向けの油井掘削用途が好調に推移し、アジア向けの食品用途も順調に推移したものの、紙用途は競争の激化によりやや低迷しました。シヨ糖脂肪酸エステルは低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は86億45百万円（前年同期比4.1%減）となりました。営業利益はシヨ糖脂肪酸エステルの売上高の低迷などにより6百万円の損失（前年同期比49百万円の減少）となりました。

#### [ ウレタン材料 ]

ウレタン材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

重防食塗料用途は大型物件の受注により順調に推移し、クッション用途も新規開発が実り好調に推移しました。また、建築用途はシェア回復により好調に推移し、断熱用途も新規開発が実り好調に推移しました。岩盤固結剤は公共工事減少の影響により大きく落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は80億75百万円（前年同期比2.1%増）となりました。一方、営業利益はウレタン材料全般における原材料費の増加等により1億75百万円の損失（前年同期比94百万円の減少）となりました。

#### [ 機能材料 ]

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は電子情報関連用途の新規開発や需要拡大により大幅に伸長しました。難燃剤も電気・電子材料用途の需要拡大により大幅に伸長しました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途が伸長しましたが、一方で紙用途はやや低調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要拡大により大幅に伸長しましたほか、中国向け光硬化樹脂用材料も堅調に推移しました。一方で、水系ウレタン樹脂は繊維用途が低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は105億76百万円（前年同期比12.3%増）となりました。一方、営業利益は難燃剤や水系ウレタン樹脂の営業経費の増加等により4億49百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

#### [ 電子デバイス材料 ]

電子デバイス材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストが顕著に伸長し、機能性無機材料も新規開発が進み伸長しましたが、エネルギーデバイス用途は大きく落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は50億3百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は2億7百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

#### 次期の見通し

わが国経済は、これまでの企業収益の改善や堅調な設備投資などの民間需要の好調や雇用情勢の改善などに支えられ、緩やかながらも拡大を続けてきました。しかし、原材料価格やエネルギーコストの上昇が企業収益を圧迫する中で、米国経済の後退に伴う輸出の悪化、さらには急激な円高による為替差損や株安といった不安要因が台頭し、今後の先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループが平成16年4月にスタートさせた中期経営計画、「ADD21計画(Ambitious Dynamics DKS for the 21st Century)」は第四年度まで経過し、計画期間はあと1年を残すところとなりました。第四年度の第144期は、樹脂添加材料事業のコア事業化、生産拠点計画の検討、内部統制の実行など相応の成果もあげました。しかし、経営インフラを軸とする総合力の極大化、収益を生み出す事業ポートフォリオ、新規事業成果の早期刈り取り、研究開発工程の短縮といった点で課題を残し、連結決

算では黒字を確保したものの、誠に遺憾ながら個別決算では経常赤字を計上することになりました。

従いまして、「ADD 2 1 計画」の最終年度の第 1 4 5 期におきましては、これらの課題を克服し不退転の決意で損益改善を図るとともに、次の中期経営計画に道筋をつけるべく、さらなる製品価格の引き上げ、総経費の圧縮などへ地道に取り組む一方、以下を中心とした経営施策を実施してまいります。

個別決算の黒字転換を図る時限措置を実施  
 生産・販売・研究一体となった事業責任組織を構築  
 現有事業の選択と集中の計画と実施  
 研究効率の向上と新製品創製の時間短縮  
 生産部門の効率を追求  
 新生産拠点計画の確定と実施  
 内部統制システムの確実な施行  
 次世代人材の早期育成  
 社内コミュニケーション方法の改善  
 次期中期経営計画を策定

このような状況のもと、平成 2 1 年 3 月期の業績につきましては、売上高 5 3 6 億円、営業利益 1 2 億 8 0 百万円、経常利益 1 0 億円、当期純利益 4 億 6 0 百万円を見込んでおります。

## ( 2 ) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当期末における総資産は、前期末に比べ 6 億 2 2 百万円増加し、4 6 1 億 6 6 百万円となりました。

流動資産は前期末と比べ 5 億 3 百万円増加し、2 1 7 億 2 3 百万円となりました。これは繰延税金資産や現預金は減少しましたが、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は前期末と比べ 1 億 1 9 百万円増加し、2 4 4 億 4 2 百万円となりました。これは、土地や投資有価証券は減少しましたが、建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債は前期末と比べ 4 億 8 百万円増加し、2 9 9 億 9 3 百万円となりました。これは、長期借入金や流動負債の「その他」に含まれている千本土地関係の未払費用は減少しましたが、支払手形及び買掛金などが増加したことによるものです。

純資産は前期末と比べ 2 億 1 4 百万円増加し、1 6 1 億 7 2 百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものです。

### キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前期末と比べて 3 億 2 2 百万円減少し、1 8 億 1 百万円となりました。

#### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動により、資金は 2 9 億 6 4 百万円増加しました。これは、売上債権の増加 9 億 9 百万円、たな卸資産の増加 4 億 4 5 百万円、法人税等の支払 1 億 4 5 百万円などにより資金が減少したのに対し、減価償却費 1 7 億 3 6 百万円、仕入債務の増加 1 1 億 4 6 百万円、「利息及び配当金の受取額」に含まれています匿名組合最終分配金等 2 1 億 4 0 百万円などにより資金が増加したことによるものです。

#### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動により、資金は 2 7 億 4 3 百万円減少しました。これは、有形固定資産の売却 4 億 6 百万円などにより資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得 2 6 億 5 0 百万円などにより資金が減少したことによるものです。

#### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動により、資金は 5 億 3 8 百万円減少しました。これは、長期借入金の借入 2 1 億

円、短期借入金の増加 2 億 5 2 百万円などにより資金が増加したのに対し、長期借入金の返済 2 6 億 2 4 百万円や配当金の支払 3 億 2 3 百万円などにより、資金が減少したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
株主資本比率 (%)	34.6	37.7	33.2	33.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	35.8	39.2	27.8	19.3
債務償還年数 (年)	-	8.7	7.6	2.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	-	7.0	7.0	7.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\* 債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、『研究エンジン思想』に基づいて研究開発力の強化に努め、新製品の開発や新規事業の創製、開発、育成を積極的に展開することによりまして、企業の長期的な競争力を強化し、かつ会社業績の長期的向上を図ることが、最重要の課題であると考えております。

この考え方にに基づきまして、利益配分の配当につきましては、将来の各事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、長期的で安定的な配当を維持することを基本方針にしております。

なお、当期の配当金につきましては、市場環境は原油価格の上昇など引き続き厳しい状況にありますが、1株当たり5円とさせていただきます。

また、平成 20 年度の配当金につきましても、当期に引き続き 1 株当たり 5 円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、これらのものは、当連結会計期間末 (平成 20 年 3 月 31 日) 現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### 原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在しますが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして環境保護活動に取り組んでいます。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

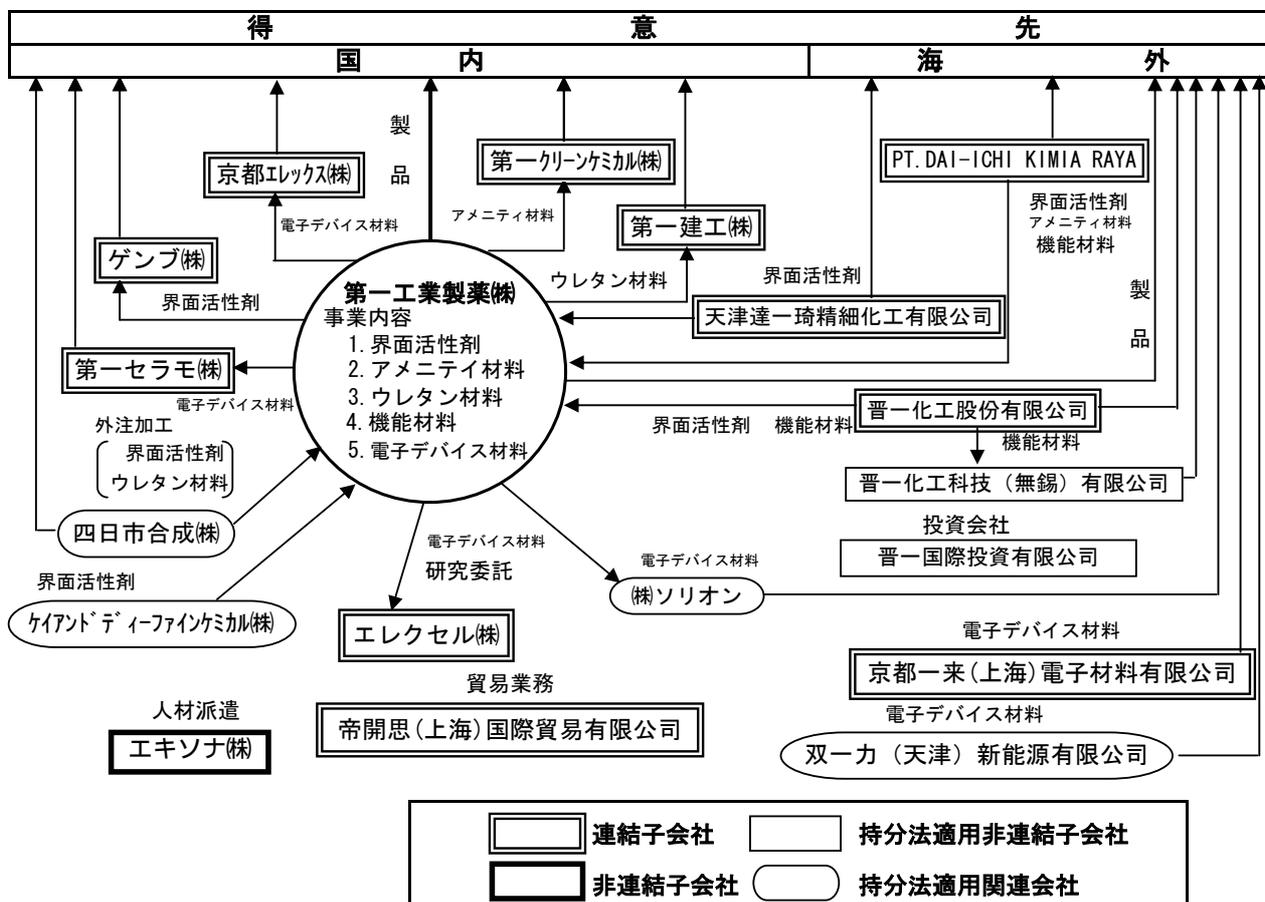
当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、四日市合成(株)、ケイアンドディーファインケミカル(株)、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル(株)、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、晋一化工科技(無錫)有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料	当社、京都エレクトクス(株)、第一セラモ(株)、エルクセル(株)、(株)ソリオン、京都一來(上海)電子材料有限公司、双一力(天津)新能源有限公司

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来『品質第一、原価遞減、研究努力』の三つの社訓を経営の基本として会社を運営してまいりました。『品質第一』と『原価遞減』の二つの社訓は、「より良い製品を、より安価に、お客様に提供することが会社隆昌の基本である」とした『顧客満足』の基本方針であります。また『研究努力』の社訓は、「これらの『品質第一』と『原価遞減』の二つを実現する原動力となるのは不断の研究活動である」とした『研究エンジン思想』の基本方針であります。

これら3つの創業精神に則り、平成16年以降は素材で区分した下記のセグメント別の連結事業運営を行ってまいりました。

非イオン活性剤及びアニオン活性剤を中心とする『界面活性剤』

セルロース系高分子材料やシヨ糖脂肪酸エステル及びアクリル系高分子材料、ビニル系高分子材料を中心とする『アメニティ材料』

ポリエーテルポリオール及びウレタンプレポリマーを中心とする『ウレタン材料』

光硬化樹脂用材料、難燃剤及び水系ウレタン樹脂を中心とする『機能材料』

導電性ペースト及び射出成形用ペレットを中心とする『電子デバイス材料』

本年4月1日付で実施しました機構改革では、これらのセグメントを基に事業責任の明確化と効率性を追求するため、機能化学品事業部、樹脂材料事業部、電子材料事業部の3つの事業部に組み直しました。平成20年度に先ず営業と研究の一体化を進め、平成21年度には製造部門を組み込んだ完全事業部制に移行させる予定です。一方、中長期的なコーポレート研究に注力する部門として研究開発本部を分離発足させました。

この新組織体制のもと、既存事業の「選択と集中」を実行し、将来を担う新製品や新規事業の創製、開発、育成を積極的に行い、企業基盤の改善と企業価値の拡大に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成16年4月より中期経営計画「ADD21計画」をスタートさせ、企業価値の持続的な増大を目指して参りました。この計画では連結売上高500億円、経常利益25億円の達成を経営目標としました。営業努力の結果、売上高の目標達成は可能であると見ておりますが、原材料価格上昇による大幅な減益を余儀なくされている現状では、経常利益の目標達成は極めて難しいと判断いたしております。

財務体質の改善を図り安定的に成長する指標として、計画初年度より次に掲げる5年後の個別決算の数値目標を設定し挑戦してまいりました。

売上高経常利益率	7%
株主資本当期利益率	8%
自己資本比率	45%
債務償還年数	4年
新製品化率	30%

「ADD21計画」を策定した際に見込んだリスク（原料価格動向、新製品化率の進捗度合い、金融動向）が平成19年度に集中して顕在化しました。特に当社の原材料の大半を占めるナフサ価格の短期間の継続的高騰は予算遂行を不全とするほどになっております。不本意ながら現在の経営環境では5つの経営指標の達成は極めて困難な状況にあります。

しかし、財務体質の改善は企業運営の永遠の課題です。先行き経済の不透明感が高まる中で次期中期経営計画の期間は3年が適切と判断していますが、この5つの経営指標を引き続き重視します。現計画の最終年度となる平成20年度に何としても個別決算の黒字を実現し、連結決算の経常利益で10億円を確保し、次期中期経営計画に向かう礎といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「ADD21計画」に掲げた経営方針は、運営姿勢の基本軸でありますので最終年度となる平成20年度も不変とします。

【経営方針】

「顧客満足」を実現するための「研究エンジン思想」の実践  
企業価値の持続的な付加拡大  
三現主義（現場、現物、現実）の実践による事業強化  
コーポレートガバナンスの充実  
コンプライアンス経営の推進  
創業百周年（平成21年4月）に向けた企業像の構築

また、経営戦略も次のとおりです。

ソリューション型提案営業による事業拡大の推進  
自己完結型の素材セグメント別連結経営による各事業の「選択と集中」の徹底  
グローバル展開のための中国における海外拠点の充実  
電子材料、情報通信、資源エネルギー、ナノテクノロジー、医薬中間体などの関連分野における新製品、新規事業の創製

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、次に掲げたことを通じまして中期経営計画「ADD21計画」に基づいた事業の足元を見つめる経営を推進し、かつ企業価値の持続的な増大を図る所存です。

総売上高に占める新製品比率の引き上げと製品価格の是正  
内部統制体制の完成による責任経営の推進  
海外関係会社との連携強化によるグローバルなグループ経営の推進  
工場における生産技術力の向上とコストダウンの推進  
原油価格高騰に左右されない事業構造の構築

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,123		1,801		322
2. 受取手形及び売掛金(5)	10,278		11,159		880
3. たな卸資産	6,970		7,432		462
4. 繰延税金資産	716		330		385
5. その他 貸倒引当金	1,137 5		1,003 4		133 1
流動資産合計	21,220	46.6	21,723	47.1	503
固定資産					
1. 有形固定資産(2)					
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	14,430 6,531	7,899	14,981 6,888	8,092	193
(2) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額	21,182 17,087	4,095	21,456 17,567	3,888	206
(3) 工具器具備品 減価償却累計額	2,915 2,105	809	3,010 2,226	784	25
(4) 土地	4,978		4,601		377
(5) 建設仮勘定	348		1,219		871
有形固定資産合計	18,130	39.8	18,585	40.3	455
2. 無形固定資産					
(1) のれん	4		-		4
(2) その他	69		72		2
無形固定資産合計	73	0.2	72	0.1	1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券(1)	5,255		5,096		159
(2) 長期貸付金	31		31		0
(3) 長期前払費用	270		260		10
(4) 繰延税金資産	157		152		5
(5) その他 貸倒引当金	403 0		243 0		160 -
投資その他の資産合計	6,118	13.4	5,784	12.5	334
固定資産合計	24,323	53.4	24,442	52.9	119
資産合計	45,543	100.0	46,166	100.0	622

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			対前年比 (印減)
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金(5)	10,478			11,614			1,136
2. 短期借入金(2)	9,141			9,354			212
3. 未払法人税等	122			104			18
4. 賞与引当金	314			300			13
5. 持分法適用に伴う負債	52			32			20
6. その他(5)	2,921			2,462			458
流動負債合計	23,031	50.6		23,869	51.7		837
固定負債							
1. 長期借入金(2)	5,715			5,205			510
2. 繰延税金負債	582			504			77
3. 退職給付引当金	29			202			173
4. 負ののれん	11			0			11
5. その他	214			211			2
固定負債合計	6,553	14.4		6,124	13.3		429
負債合計	29,585	65.0		29,993	65.0		408
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	6,650	14.6		6,650	14.4		-
2. 資本剰余金	4,978	10.9		4,978	10.8		-
3. 利益剰余金	3,704	8.1		3,867	8.3		162
4. 自己株式	193	0.4		195	0.4		1
株主資本合計	15,140	33.2		15,301	33.1		161
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	20	0.1		13	0.0		34
2. 繰延ヘッジ損益	0	0.0		3	0.0		3
3. 為替換算調整勘定	54	0.1		48	0.1		5
評価・換算差額等合計	75	0.2		31	0.1		43
少数株主持分	743	1.6		839	1.8		96
純資産合計	15,958	35.0		16,172	35.0		214
負債純資産合計	45,543	100.0		46,166	100.0		622

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		対前年比 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	46,031	100.0	48,875	100.0	2,844
売上原価	36,592	79.5	39,655	81.1	3,062
売上総利益	9,438	20.5	9,220	18.9	218
販売費及び一般管理費					
1.販売費(1)	4,332		4,352		
2.一般管理費(2.3)	4,114	8.4	4,244	8.6	130
営業利益	991	2.2	623	1.3	368
営業外収益					
1.受取利息	3		6		
2.受取配当金	66		65		
3.持分法による投資利益	23		160		
4.固定資産賃貸料	20		4		
5.匿名組合分配金(4)	122		45		
6.その他	167	0.8	125	0.8	4
営業外費用					
1.支払利息	267		314		
2.たな卸資産処分損	83		69		
3.その他	253	0.8	296	0.8	4
経常利益	792	1.7	351	0.7	440
特別利益					
1.匿名組合最終分配金(5)	-		1,722		
2.投資有価証券売却益	1,100		-		
3.固定資産売却益(6)	0		-		
4.その他	1	0.0	121	0.2	120
特別損失					
1.たな卸資産廃棄損(7)	-		349		
2.固定資産売却損(8)	-		328		
3.投資有価証券評価損	-		207		
4.固定資産処分損(9)	218		152		
5.研究所移転整備関連費用	655		-		
6.その他	54	0.1	127	0.2	73
税金等調整前当期純利益	966	2.1	1,030	2.1	64
法人税、住民税及び事業税	139		164		
法人税等調整額	262	0.6	336	0.7	74
少数株主利益	96	0.2	92	0.2	3
当期純利益	468	1.0	436	0.9	32

**(3) 連結株主資本等変動計算書**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,650	4,978	3,549	193	14,985
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			273		273
当期純利益			468		468
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加に伴う減少高			30		30
持分法適用会社増加に伴う減少高			9		9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	154	0	154
平成19年3月31日 残高	6,650	4,978	3,704	193	15,140

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	789	-	17	772	707	16,465
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						273
当期純利益						468
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
連結子会社増加に伴う減少高						30
持分法適用会社増加に伴う減少高						9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	768	0	71	696	35	661
連結会計年度中の変動額合計	768	0	71	696	35	507
平成19年3月31日 残高	20	0	54	75	743	15,958

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	6,650	4,978	3,704	193	15,140
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			273		273
当期純利益			436		436
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	162	1	161
平成20年3月31日 残高	6,650	4,978	3,867	195	15,301

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	20	0	54	75	743	15,958
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						273
当期純利益						436
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	34	3	5	43	96	53
連結会計年度中の変動額合計	34	3	5	43	96	214
平成20年3月31日 残高	13	3	48	31	839	16,172

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	対前年比 (印減) 増 減
	金 額	金 額	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.税金等調整前当期純利益	966	1,030	64
2.減価償却	1,434	1,736	301
3.負のれん償却額	7	7	0
4.貸倒引当金の増加額(印は減少額)	0	1	1
5.受取利息及び受取配当金	70	71	1
6.支払利息	267	314	47
7.持分法による投資利益	23	160	137
8.匿名組合最終分配金	-	1,722	1,722
9.有形固定資産売却益	0	-	0
10.有形固定資産売却損	-	328	328
11.有形固定資産処分損	218	152	65
12.投資有価証券売却益	1,100	-	1,100
13.投資有価証券評価損	-	207	207
14.売上債権の増加額	646	909	262
15.たな卸資産の増加額	562	445	116
16.仕入債務の増加額	1,089	1,146	56
17.退職給付引当金の増加額(印は減少額)	45	175	220
18.その他	828	523	1,351
小計	2,347	1,249	1,098
19.利息及び配当金の受取額	107	2,240	2,133
20.利息の支払額	278	380	102
21.法人税等の支払額	224	145	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,951	2,964	1,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.有形固定資産の売却による収入	5	406	400
2.有形固定資産の取得による支出	3,328	2,650	677
3.投資有価証券の売却による収入	2,321	-	2,321
4.投資有価証券の取得による支出	2,443	2	2,441
5.関係会社株式の取得による支出	15	42	27
6.貸付金の回収による収入	65	16	48
7.貸付による支出	40	9	31
8.その他	12	462	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,448	2,743	704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.短期借入金の純増加額	623	252	370
2.長期借入れによる収入	3,200	2,100	1,100
3.長期借入金の返済による支出	2,066	2,624	557
4.自己株式の売却による収入	0	-	0
5.自己株式の取得による支出	1	1	0
6.配当金の支払額	272	273	0
7.少数株主への株式の発行による収入	-	58	58
8.少数株主への配当金の支払額	18	50	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465	538	2,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5	8
現金及び現金同等物の減少額	26	322	295
現金及び現金同等物の期首残高	2,129	2,123	6
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	-	20
現金及び現金同等物の期末残高 (1)	2,123	1,801	322

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。            なお、京都一栄(上海)電子材料有限公司については、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            エキソナ(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            同 左            (連結の範囲から除いた理由)            同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社            会社等の名称            晋一化工科技(無錫)有限公司            晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社            会社等の名称            四日市合成(株)            ケイアンドディーファインケミカル(株)            (株)ソリオン            双一力(天津)新能源有限公司            なお、双一力(天津)新能源有限公司については、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            DDFR Corporation Ltd.            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社            会社等の名称            同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社            会社等の名称            四日市合成(株)            ケイアンドディーファインケミカル(株)            (株)ソリオン            双一力(天津)新能源有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            同 左            (持分法を適用しない理由)            同 左</p> <p>(4) 同 左</p>

項 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司及び京都一栄（上海）電子材料有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ        時価法</p> <p>③ たな卸資産        a 商品・製品・半製品・仕掛品        主として月次総平均法による原価法        b 原材料        主として月次総平均法による原価法        c 貯蔵品        最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        当社の四日市工場は定率法、当社の研究設備、大瀧工場及び滋賀工場は定額法を採用しています。        連結子会社は、主として定額法を採用しています。        また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しています。        なお、主な耐用年数は次のとおりです。        建物及び構築物 10～50年        機械装置及び運搬具 7～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同 左</p> <p>同 左</p> <p>② デリバティブ        同 左</p> <p>③ たな卸資産        a 商品・製品・半製品・仕掛品        同 左</p> <p>b 原材料        同 左</p> <p>c 貯蔵品        同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同 左</p>

項 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(会計処理の変更) 当社は、従来、研究設備の減価償却方法として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。</p> <p>これは、新しい事業所として本社研究棟を建設したことを契機に、研究開発による投資効果と、研究所の有形固定資産の使用状況や修繕実施状況を検討した結果、その投資効果及び資産価値の減価が全体として毎期平均的かつ安定的に発現していくことが予想されると判断したことから、定額法による減価償却の方法を採用する方が、収益費用対応の観点から、会社の経済的実態をより適切に反映させると判断したためです。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は21百万円増加しています。</p> <p>なお、この変更は、上記理由に基づいて、当下期に償却方法の検討を行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方法を採用しています。従って、当中間連結会計期間において、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は19百万円少なく計上されています。</p> <p>また、各セグメントに与える影響額は軽微です。</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ161百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>

項 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、 為替予約 ヘッジ対象…長期借入金、売掛金、買掛金 ③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっています。</p>	<p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ③ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	④ヘッジ有効性評価の方法 同 左  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同 左

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,215百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改定に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

**表示方法の変更**

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しています。</p> <p>また、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却に相当する償却額は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と相殺して表示しています。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。																				
投資有価証券(株式) 1,904 百万円	投資有価証券(株式) 2,009 百万円																				
2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。	2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,699 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,353 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,450 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建物及び構築物	3,699 百万円	機械装置及び運搬具	2,353 百万円	土地	2,397 百万円	合計	8,450 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,720 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,728 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建物及び構築物	3,720 百万円	機械装置及び運搬具	2,611 百万円	土地	2,397 百万円	合計	8,728 百万円
科目	帳簿価額																				
建物及び構築物	3,699 百万円																				
機械装置及び運搬具	2,353 百万円																				
土地	2,397 百万円																				
合計	8,450 百万円																				
科目	帳簿価額																				
建物及び構築物	3,720 百万円																				
機械装置及び運搬具	2,611 百万円																				
土地	2,397 百万円																				
合計	8,728 百万円																				
担保付債務は、次のとおりです。	担保付債務は、次のとおりです。																				
短期借入金 2,500 百万円	短期借入金 2,291 百万円																				
長期借入金 5,139 百万円	長期借入金 4,658 百万円																				
合計 7,639 百万円	合計 6,949 百万円																				
3 債務保証 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。	3 債務保証 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。																				
従業員銀行住宅借入金 42 百万円	従業員銀行住宅借入金 39 百万円																				
従業員銀行提携借入金 18 百万円	従業員銀行提携借入金 17 百万円																				
㈱京都環境保全公社 82 百万円	㈱京都環境保全公社 67 百万円																				
合計 142 百万円	合計 123 百万円																				
(注) 当社のほか6社の連帯保証総額574百万円のうちの当社負担分です。	(注) 当社のほか6社の連帯保証総額469百万円のうちの当社負担分です。																				
4 受取手形割引高 1,859 百万円	4 受取手形割引高 1,250 百万円																				
5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。	5 _____																				
受取手形 20 百万円																					
支払手形 87 百万円																					
流動負債その他 7 百万円																					
(設備支払手形)																					

## (連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 19 年 3 月 31 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 20 年 3 月 31 日 〕
1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
運賃及び荷造費 1,555 百万円	運賃及び荷造費 1,551 百万円
給料手当 1,102 百万円	給料手当 1,072 百万円
賞与引当金繰入額 46 百万円	賞与引当金繰入額 49 百万円
退職給付費用 30 百万円	退職給付費用 57 百万円
減価償却費 24 百万円	減価償却費 38 百万円
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
給料手当 763 百万円	給料手当 782 百万円
賞与引当金繰入額 33 百万円	賞与引当金繰入額 34 百万円
退職給付費用 48 百万円	退職給付費用 91 百万円
減価償却費 37 百万円	減価償却費 58 百万円
研究開発費 2,084 百万円	研究開発費 2,058 百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,084 百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,058 百万円
4 匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金です。	4 同 左
5 _____	5 匿名組合最終分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社との匿名組合出資契約の終了による最終分配金です。
6 固定資産売却益は、工具器具備品の売却です。	6 _____
7 _____	7 たな卸資産廃棄損は、長期滞留品の管理規程を見直したことにより発生した廃棄損です。
8 _____	8 固定資産売却損は、土地の売却です。
9 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用及び、研究所移転整備に伴う建物等の処分損です。	9 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	-	-	39,781
合計	39,781	-	-	39,781
自己株式				
普通株式(注)	733	3	1	735
合計	733	3	1	735

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる取得です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による譲渡です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	273	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	273	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	-	-	39,781
合計	39,781	-	-	39,781
自己株式				
普通株式(注)	735	4	-	740
合計	735	4	-	740

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	273	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	195	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,123 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,123 百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,801 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,801 百万円</u>

(リース取引関係)

前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 19 年 3 月 31 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 20 年 3 月 31 日 〕																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>132</td> <td>84</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>352</td> <td>193</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>485</td> <td>277</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>81 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>125 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>207 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>89 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>89 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>75 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>75 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	132	84	48	工具器具備品	352	193	159	合 計	485	277	207	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1 年 以 内	81 百万円	1 年 超	125 百万円	合 計	207 百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支 払 リ ー ス 料	89 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	89 百万円	未経過リース料		1 年 以 内	75 百万円	1 年 超	- 百万円	合 計	75 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129</td> <td>102</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>366</td> <td>228</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>495</td> <td>330</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>77 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>88 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>165 百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <table> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>86 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>86 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr/> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	129	102	27	工具器具備品	366	228	138	合 計	495	330	165	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1 年 以 内	77 百万円	1 年 超	88 百万円	合 計	165 百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支 払 リ ー ス 料	86 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	86 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	132	84	48																																																																						
工具器具備品	352	193	159																																																																						
合 計	485	277	207																																																																						
未経過リース料期末残高相当額等																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1 年 以 内	81 百万円																																																																								
1 年 超	125 百万円																																																																								
合 計	207 百万円																																																																								
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																									
支 払 リ ー ス 料	89 百万円																																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	89 百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1 年 以 内	75 百万円																																																																								
1 年 超	- 百万円																																																																								
合 計	75 百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	129	102	27																																																																						
工具器具備品	366	228	138																																																																						
合 計	495	330	165																																																																						
未経過リース料期末残高相当額等																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1 年 以 内	77 百万円																																																																								
1 年 超	88 百万円																																																																								
合 計	165 百万円																																																																								
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																									
支 払 リ ー ス 料	86 百万円																																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	86 百万円																																																																								

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株 式	2,296	2,383	87
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	2,296	2,383	87
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株 式	453	386	66
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	453	386	66
合 計		2,749	2,770	20

注. 株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度において、減損処理を行った銘柄はありません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額 売 却 益 の 合 計  
2,321 百万円 1,100 百万円

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 580 百万円

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株 式	708	910	202
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	708	910	202
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株 式	1,845	1,604	241
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	1,845	1,604	241
合 計		2,553	2,514	38

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について198百万円減損処理を行っています。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしています。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 571 百万円

注. 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について8百万円減損処理を行っています。

## (デリバティブ取引関係)

前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 19 年 3 月 31 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 20 年 3 月 31 日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...長期借入金、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。</p> <p>なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引の利用目的 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けています。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	6,828	6,046
ロ. 年金資産	5,918	4,984
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	910	1,062
ニ. 未認識数理計算上の差異	973	859
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	84	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	21	202
ト. 前払年金費用	7	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	29	202

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
イ. 勤務費用	252	265
ロ. 利息費用	139	138
ハ. 期待運用収益	122	119
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	165	166
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	202	84
ヘ. 退職給付費用	233	367
ト. 確定拠出年金掛金	-	65
合計	233	432

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

2. 上記退職給付費用以外に、次の割増退職金を支払っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
割増退職金 (処理勘定)	13 (製造経費及び販売費 及び一般管理費)	3 (製造経費及び販売費 及び一般管理費)

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%~3.25%	2.0%~3.25%
ハ. 期待運用収益率	2.0%~3.25%	2.0%~3.25%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	10年 (同左)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)	3年 (同左)

## (税効果会計関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315 百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">211 百万円</td></tr> <tr><td>研究所移転整備関連費用</td><td style="text-align: right;">260 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">177 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,121 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">969 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>合併及び新規連結に伴う評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">662 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">679 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">290 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	126 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11 百万円	未払事業税否認額	18 百万円	繰越欠損金	315 百万円	未実現利益	211 百万円	研究所移転整備関連費用	260 百万円	その他	177 百万円	繰延税金資産小計	1,121 百万円	評価性引当額	152 百万円	繰延税金資産合計	969 百万円	その他有価証券評価差額金	5 百万円	固定資産圧縮積立金	4 百万円	未実現損失	6 百万円	合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	662 百万円	繰延税金負債小計	679 百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	290 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">127 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">123 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">73 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176 百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">207 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">968 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">320 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">648 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>合併及び新規連結に伴う評価益(土地)</td><td style="text-align: right;">662 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">669 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	121 百万円	投資有価証券評価損否認額	127 百万円	関係会社株式評価損否認額	123 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	73 百万円	未払事業税否認額	14 百万円	繰越欠損金	176 百万円	未実現利益	207 百万円	その他	125 百万円	繰延税金資産小計	968 百万円	評価性引当額	320 百万円	繰延税金資産合計	648 百万円	その他有価証券評価差額金	2 百万円	固定資産圧縮積立金	3 百万円	未実現損失	6 百万円	合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	662 百万円	繰延税金負債小計	669 百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	21 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	126 百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	11 百万円																																																																		
未払事業税否認額	18 百万円																																																																		
繰越欠損金	315 百万円																																																																		
未実現利益	211 百万円																																																																		
研究所移転整備関連費用	260 百万円																																																																		
その他	177 百万円																																																																		
繰延税金資産小計	1,121 百万円																																																																		
評価性引当額	152 百万円																																																																		
繰延税金資産合計	969 百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	5 百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	4 百万円																																																																		
未実現損失	6 百万円																																																																		
合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	662 百万円																																																																		
繰延税金負債小計	679 百万円																																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	290 百万円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	121 百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認額	127 百万円																																																																		
関係会社株式評価損否認額	123 百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	73 百万円																																																																		
未払事業税否認額	14 百万円																																																																		
繰越欠損金	176 百万円																																																																		
未実現利益	207 百万円																																																																		
その他	125 百万円																																																																		
繰延税金資産小計	968 百万円																																																																		
評価性引当額	320 百万円																																																																		
繰延税金資産合計	648 百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2 百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	3 百万円																																																																		
未実現損失	6 百万円																																																																		
合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	662 百万円																																																																		
繰延税金負債小計	669 百万円																																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	21 百万円																																																																		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。																																																																		
<table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">716 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">157 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">582 百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	716 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	157 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	582 百万円	<table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">330 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">504 百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	330 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	152 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	504 百万円																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	716 百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	157 百万円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	582 百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	330 百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	152 百万円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	504 百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.00 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.63 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.44 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.48 %</td></tr> <tr><td>関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.99 %</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.54 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.59 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.58 %	(調整)		住民税均等割	3.00 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.63 %	評価性引当額の増減額	0.44 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.48 %	関係会社持分法投資損益	0.99 %	負ののれん償却額	0.54 %	その他	0.05 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.59 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.90 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.40 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">10.04 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.21 %</td></tr> <tr><td>関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">6.34 %</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.44 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.76 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.69 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.58 %	(調整)		住民税均等割	2.90 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.40 %	評価性引当額の増減額	10.04 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.21 %	関係会社持分法投資損益	6.34 %	負ののれん償却額	0.44 %	その他	2.76 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.69 %																										
法定実効税率	40.58 %																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割	3.00 %																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.63 %																																																																		
評価性引当額の増減額	0.44 %																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.48 %																																																																		
関係会社持分法投資損益	0.99 %																																																																		
負ののれん償却額	0.54 %																																																																		
その他	0.05 %																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.59 %																																																																		
法定実効税率	40.58 %																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割	2.90 %																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.40 %																																																																		
評価性引当額の増減額	10.04 %																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.21 %																																																																		
関係会社持分法投資損益	6.34 %																																																																		
負ののれん償却額	0.44 %																																																																		
その他	2.76 %																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.69 %																																																																		

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	界 面 活 性 剤	ア メ ニ テ ィ 材 料	ウ レ タ ン 材 料	機 能 材 料	電 子 デ バ イ ス 材 料	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,460	9,013	7,909	9,415	4,232	46,031	-	46,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	15,460	9,013	7,909	9,415	4,232	46,031	(-)	46,031
営業費用	15,139	8,970	7,989	8,861	4,078	45,039	(-)	45,039
営業利益(印は営業損失)	320	43	80	553	154	991	(-)	991
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	12,214	10,715	4,206	5,460	3,101	35,697	9,845	45,543
減価償却費	344	521	86	394	79	1,426	36	1,463
資本的支出	825	1,311	578	459	805	3,981	24	4,005

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	界 面 活 性 剤	ア メ ニ テ ィ 材 料	ウ レ タ ン 材 料	機 能 材 料	電 子 デ バ イ ス 材 料	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,574	8,645	8,075	10,576	5,003	48,875	-	48,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	16,574	8,645	8,075	10,576	5,003	48,875	(-)	48,875
営業費用	16,427	8,651	8,250	10,126	4,795	48,251	(-)	48,251
営業利益(印は営業損失)	147	6	175	449	207	623	(-)	623
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	12,095	10,491	4,420	6,988	4,113	38,110	8,055	46,166
減価償却費	386	648	122	407	154	1,719	59	1,778
資本的支出	193	941	45	858	289	2,328	712	3,040

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アミノ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

## 2. 各事業の主な製品

事業区分	主 要 製 品
界 面 活 性 剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
ア メ ニ テ ィ 材 料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウ レ タ ン 材 料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機 能 材 料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電 子 デ バ イ ス 材 料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	9,845	8,055	提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

#### 5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、界面活性剤事業が3百万円、アメニティ材料事業が7百万円、ウレタン材料事業が1百万円、機能材料事業が4百万円、電子デバイス材料事業が6百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

#### 6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、界面活性剤事業が31百万円、アメニティ材料事業が65百万円、ウレタン材料事業が12百万円、機能材料事業が35百万円、電子デバイス材料事業が16百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	4,386	524	2,198	7,110
連結売上高	-	-	-	46,031
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	1.1	4.8	15.4

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	4,945	516	2,264	7,726
連結売上高	-	-	-	48,875
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	1.1	4.6	15.8

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(注)2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ..... インドネシア、台湾

(2) 北米 ..... アメリカ

(3) その他の地域 ..... 中国、オランダ

(注)3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

**(関連当事者との取引)**

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。(2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。**(3) 子会社等**

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	百万円 480	界面活性剤等の製造及び販売	直接 45.00%	兼任 4人 出向 1人	界面活性剤等の仕入	界面活性剤等の仕入	百万円 7,272	買掛金	百万円 1,007

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 四日市合成(株)における界面活性剤等の仕入れについては、同社からの希望価格の提示を受け、毎期(6か月毎)交渉の上、決定しています。  
決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。(2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。**(3) 子会社等**

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	百万円 480	界面活性剤等の製造及び販売	直接 45.00%	兼任 4人 出向 1人	界面活性剤等の仕入	界面活性剤等の仕入	百万円 7,916	買掛金	百万円 699

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 四日市合成(株)における界面活性剤等の仕入れについては、同社からの希望価格の提示を受け、毎期(6か月毎)交渉の上、決定しています。  
決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしています。

**(1株当たり情報)**

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額 389.67 円	1株当たり純資産額 392.73 円
1株当たり当期純利益金額 11.99 円	1株当たり当期純利益金額 11.17 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
純資産の部の合計額	15,958 百万円	16,172 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	743 百万円	839 百万円
(うち少数株主持分)	( 743 百万円 )	( 839 百万円 )
普通株式に係る期末の純資産額	15,215 百万円	15,332 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	39,046 千株	39,041 千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	468 百万円	436 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	( - 百万円 )	( - 百万円 )
普通株式に係る当期純利益	468 百万円	436 百万円
期中平均株式数	39,047 千株	39,043 千株

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	増 減
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,877		1,251		626
2. 受 取 手 形 ( 3,6)	554		414		139
3. 売 掛 金 ( 3)	8,013		8,395		381
4. 商 品	1,787		1,729		58
5. 製 品	2,801		2,979		177
6. 半 製 品	751		677		73
7. 原 材 料	555		849		293
8. 仕 掛 品	28		26		2
9. 貯 蔵 品	4		2		2
10. 前 渡 金	0		-		0
11. 前 払 費 用	124		103		21
12. 繰 延 税 金 資 産	804		348		456
13. 未 収 入 金 ( 3)	1,140		992		147
14. そ の 他 ( 3)	195		139		56
貸 倒 引 当 金	76		110		34
流 動 資 産 合 計	18,565	44.8	17,799	43.4	766
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 ( 1,2)					
(1) 建 物	6,160		6,282		121
(2) 構 築 物	1,113		1,055		58
(3) 機 械 及 び 装 置	3,681		3,444		236
(4) 車 輜 運 搬 具	19		23		3
(5) 工 具 器 具 備 品	768		715		52
(6) 土 地	4,562		4,196		365
(7) 建 設 仮 勘 定	221		1,171		949
有 形 固 定 資 産 合 計	16,528	39.8	16,889	41.2	361
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) の れ ん	4		-		4
(2) 借 地 権	15		15		-
(3) 施 設 利 用 権	1		1		0
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	12		15		3
(5) そ の 他	42		36		5
無 形 固 定 資 産 合 計	75	0.2	69	0.2	6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	3,326		3,063		262
(2) 関 係 会 社 株 式	2,059		2,223		163
(3) 出 資 金	75		0		75
(4) 関 係 会 社 出 資 金	206		267		60
(5) 従 業 員 長 期 貸 付 金	27		30		3
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	31		186		154
(7) 長 期 前 払 費 用	254		248		6
(8) 借 家 敷 金	258		176		82
(9) 差 入 保 証 金	12		11		1
(10) そ の 他	55		44		10
貸 倒 引 当 金	0		0		-
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,308	15.2	6,252	15.2	56
固 定 資 産 合 計	22,912	55.2	23,211	56.6	298
資 産 合 計	41,478	100.0	41,010	100.0	467

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
( 負債の部 )		%		%	
流動負債					
1. 支払手形 ( 6 )	739		911		172
2. 買掛金 ( 3 )	9,051		9,650		598
3. 短期借入金	5,432		5,432		-
4. 1年以内返済予定の 長期借入金 ( 2 )	2,404		2,389		15
5. 未払払金 ( 3 )	1,721		1,937		216
6. 未払法人税等	56		49		7
7. 未払事業所税	8		13		5
8. 未払消費税等	-		14		14
9. 未払費用	698		111		586
10. 前受金	17		3		13
11. 預り金	90		46		43
12. 賞与引当金	282		268		13
13. 関係会社清算損失引当金	53		-		53
14. 設備関係支払手形 ( 6 )	184		64		119
15. その他	-		7		7
流動負債合計	20,740	50.1	20,901	51.0	161
固定負債					
1. 長期借入金 ( 2 )	5,535		4,990		545
2. 繰延税金負債	582		504		77
3. 退職給付引当金	-		147		147
4. その他固定負債	31		28		3
固定負債合計	6,150	14.8	5,670	13.8	479
負債合計	26,890	64.9	26,572	64.8	318
( 純資産の部 )					
株主資本					
1. 資本金	6,650	16.0	6,650	16.2	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	4,410		4,410		-
(2) その他資本剰余金	568		568		-
資本剰余金合計	4,978	12.0	4,978	12.1	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	478		478		-
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金	125		125		-
研究開発積立金	50		50		-
固定資産圧縮積立金	5		3		2
別途積立金	1,430		1,430		-
繰越利益剰余金	1,050		943		107
利益剰余金合計	3,140	7.6	3,030	7.4	110
4. 自己株式	193	0.5	195	0.4	1
株主資本合計	14,576	35.1	14,464	35.3	111
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	11	0.0	22	0.1	34
繰延ヘッジ損益	0	0.0	3	0.0	3
評価・換算差額等合計	11	0.0	25	0.1	37
純資産合計	14,588	35.1	14,438	35.2	149
負債純資産合計	41,478	100.0	41,010	100.0	467

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	増 減
売上高	38,888	100.0	40,345	100.0	1,456
売上原価					
1. 製品商品期首たな卸高	4,103		4,589		486
2. 当期商品仕入高 (3)	14,388		15,235		846
3. 当期製品製造原価	18,571		19,437		865
4. 合計	37,063		39,262		2,198
5. 他勘定振替高 (1)	897		1,201		304
6. 製品商品期末たな卸高	4,589		4,708		119
売上原価合計	31,576	81.2	33,351	82.7	1,775
売上総利益	7,311	18.8	6,993	17.3	318
販売費及び一般管理費 (2)	6,821	17.5	6,948	17.2	126
営業利益	490	1.3	45	0.1	445
営業外収益					
1. 受取利息	9		10		
2. 受取配当金 (3)	200		219		
3. 匿名組合分配金 (4)	122		45		
4. 固定資産賃貸料 (3)	76		100		
5. その他雑益	96		81		
小計	505	1.3	457	1.1	47
営業外費用					
1. 支払利息	220		258		
2. 固定資産賃借料	83		75		
3. たな卸資産処分損	61		46		
4. その他雑損	128		201		
小計	493	1.3	581	1.4	87
経常利益 (印は経常損失)	501	1.3	77	0.2	579
特別利益					
1. 匿名組合最終分配金 (5)	-		1,722		
2. 投資有価証券売却益	1,100		-		
3. 固定資産売却益 (6)	0		-		
4. その他	-		119		
小計	1,101	2.8	1,842	4.6	741
特別損失					
1. たな卸資産処分損 (7)	-		349		
2. 固定資産売却損 (8)	-		328		
3. 投資有価証券評価損	-		207		
4. 固定資産処分損 (9)	218		152		
5. 研究所移転整備関連費用	655		-		
6. 貸倒引当金繰入額	76		-		
7. 関係会社清算損失引当金繰入額	53		-		
8. その他	53		131		
小計	1,058	2.7	1,169	2.9	111
税引前当期純利益	544	1.4	594	1.5	50
法人税、住民税及び事業税	26	0.0	27	0.1	0
法人税等調整額	184	0.5	404	1.0	219
当期純利益	334	0.9	163	0.4	170

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	
平成18年3月31日残高	6,650	4,410	567	4,978
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当(注1)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年3月31日残高	6,650	4,410	568	4,978

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注2)	利 益 剰 余 金 合 計		
平成18年3月31日残高	478	2,601	3,079	193	14,515
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し		-	-		-
剰余金の配当(注1)		273	273		273
当期純利益		334	334		334
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	60	60	0	60
平成19年3月31日残高	478	2,661	3,140	193	14,576

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	783	-	783	15,299
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当(注1)				273
当期純利益				334
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	771	0	771	771
事業年度中の変動額合計	771	0	771	711
平成19年3月31日残高	11	0	11	14,588

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注) 2. その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	配当引当積立金	研究開発積立金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	125	50	6	1,430	989	2,601
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し			0		0	-
剰余金の配当(注1)					273	273
当期純利益					334	334
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	60	60
平成19年3月31日残高	125	50	5	1,430	1,050	2,661

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	
平成19年3月31日残高	6,650	4,410	568	4,978
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成20年3月31日残高	6,650	4,410	568	4,978

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注)	利 益 剰 余 金 合 計		
平成19年3月31日残高	478	2,661	3,140	193	14,576
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し		-	-		-
剰余金の配当		273	273		273
当期純利益		163	163		163
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	110	110	1	111
平成20年3月31日残高	478	2,551	3,030	195	14,464

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	11	0	11	14,588
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当				273
当期純利益				163
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	34	3	37	37
事業年度中の変動額合計	34	3	37	149
平成20年3月31日残高	22	3	25	14,438

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	配当引当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日残高	125	50	5	1,430	1,050	2,661
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し			2		2	-
剰余金の配当					273	273
当期純利益					163	163
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	-	-	2	-	107	110
平成20年3月31日残高	125	50	3	1,430	943	2,551

## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 ( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )
1 有価証券の評価基準及び評価方法	( 1 ) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 ( 2 ) その他有価証券 時価のあるもの ... 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。 ) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法	( 1 ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 ( 2 ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ..... 時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準.....原価法 評価方法 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品..... 月次総平均法 貯蔵品 .....最終仕入原価法	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	( 1 ) 有形固定資産 四日市工場 ..... 定率法 研究設備、大潟工場 及び滋賀工場 ..... 定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物 ( 建物附属設備を除く ) は、定額法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年  ( 会計処理の変更 ) 当社は、従来、研究設備の減価償却方法として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しました。 これは、新しい事業所として本社研究棟を建設したことを契機に、研究開発による投資効果と、研究所の有形固定資産の使用状況や修繕実施状況を検討した結果、その投資効果及び資産価値の減価が全体として毎期平均的かつ安定的に発現していくことが予想されると判断したことから、定額法による減価償却の方法を採用する方が、収益費用対応の観点から、会社の経済的実態をより適切に反映させると判断したためです。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は21百万円増加しました。  ( 2 ) 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア( 自社利用分 ) については、社内における利用可能期間( 5年 ) に基づく定額法を採用しています。 ( 3 ) 長期前払費用.....定額法	( 1 ) 有形固定資産 同 左  ( 会計方針の変更 ) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業利益は17百万円減少し、経常損失は17百万円増加し、税引前当期純利益は17百万円減少しています。  ( 追加情報 ) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより、営業利益は154百万円減少し、経常損失は154百万円増加し、税引前当期純利益は154百万円減少しています。  ( 2 ) 無形固定資産 同 左 ( 3 ) 長期前払費用 同 左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。	同 左

項 目	前事業年度 ( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )
6 引当金の計上基準	<p>各引当金の計上理由、計算の基礎その他の設定の根拠は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>各引当金の計上理由、計算の基礎その他の設定の根拠は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
7 リ - ス取引の処理方法	<p>リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同 左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象... 長期借入金、売掛金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 （ 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 ）	当事業年度 （ 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 ）
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,587百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しています。</p>	_____

## 表示方法の変更

前事業年度 （ 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 ）	当事業年度 （ 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 ）
<p>前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当期から「のれん」として表示しています。</p> <p>なお、前期末の「営業権」の金額は、8百万円です。</p>	_____

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度(平成19年3月31日)		当事業年度(平成20年3月31日)																																																			
1	有形固定資産の減価償却累計額 24,346 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 25,223 百万円																																																		
2	工場財団	2	工場財団																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築物</td> <td>2,805 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,353</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,450</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建築物	2,805 百万円	構築物	893	機械及び装置	2,353	土地	2,397	計	8,450		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築物</td> <td>2,887 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,611</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,728</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建築物	2,887 百万円	構築物	832	機械及び装置	2,611	土地	2,397	計	8,728																										
科目	帳簿価額																																																				
建築物	2,805 百万円																																																				
構築物	893																																																				
機械及び装置	2,353																																																				
土地	2,397																																																				
計	8,450																																																				
科目	帳簿価額																																																				
建築物	2,887 百万円																																																				
構築物	832																																																				
機械及び装置	2,611																																																				
土地	2,397																																																				
計	8,728																																																				
	は、1年以内に返済する長期借入金 2,404百万円、長期借入金 5,235百万円の担保に供しています。		は、1年以内に返済する長期借入金 2,291百万円、長期借入金 4,658百万円の担保に供しています。																																																		
3	関係会社に対するものが次のとおり含まれています。	3	関係会社に対するものが次のとおり含まれています。																																																		
	<table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>706 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>931 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>321 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td>60 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,412 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>24 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	706 百万円	売掛金	931 百万円	未収入金	321 百万円	その他(短期貸付金)	60 百万円	買掛金	1,412 百万円	未払金	24 百万円		<table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>526 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>871 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>436 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td>60 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,142 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>42 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	526 百万円	売掛金	871 百万円	未収入金	436 百万円	その他(短期貸付金)	60 百万円	買掛金	1,142 百万円	未払金	42 百万円																										
受取手形	706 百万円																																																				
売掛金	931 百万円																																																				
未収入金	321 百万円																																																				
その他(短期貸付金)	60 百万円																																																				
買掛金	1,412 百万円																																																				
未払金	24 百万円																																																				
受取手形	526 百万円																																																				
売掛金	871 百万円																																																				
未収入金	436 百万円																																																				
その他(短期貸付金)	60 百万円																																																				
買掛金	1,142 百万円																																																				
未払金	42 百万円																																																				
4	次の債務保証を行っています。	4	次の債務保証を行っています。																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> <th>債務保証の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. DAI - ICHI</td> <td>百万円</td> <td rowspan="2">銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>KIMIA RAYA</td> <td>1,600千US\$ 188</td> </tr> <tr> <td>第一セラモ</td> <td>21</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>天津達一埼精細化工 有限 公 司</td> <td>1,500千US\$ 257</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>京都一来(上海)電子 材 料 有 限 公 司</td> <td>1,000千元 15</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>42</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>18</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)京都環境保全公社</td> <td>82</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>625</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	債務保証の種類	PT. DAI - ICHI	百万円	銀行借入金 (外貨建)	KIMIA RAYA	1,600千US\$ 188	第一セラモ	21	銀行借入金	天津達一埼精細化工 有限 公 司	1,500千US\$ 257	銀行借入金 (外貨建)	京都一来(上海)電子 材 料 有 限 公 司	1,000千元 15	銀行借入金 (外貨建)	従業員銀行住宅借入金	42	銀行借入金	従業員銀行提携借入金	18	"	(株)京都環境保全公社	82	"	計	625			<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> <th>債務保証の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津達一埼精細化工 有 限 公 司</td> <td>1,500千US\$ 150</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>京都一来(上海)電子 材 料 有 限 公 司</td> <td>1,000千元 14</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>39</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>17</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)京都環境保全公社</td> <td>67</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>287</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	債務保証の種類	天津達一埼精細化工 有 限 公 司	1,500千US\$ 150	銀行借入金 (外貨建)	京都一来(上海)電子 材 料 有 限 公 司	1,000千元 14	銀行借入金 (外貨建)	従業員銀行住宅借入金	39	銀行借入金	従業員銀行提携借入金	17	"	(株)京都環境保全公社	67	"	計	287	
保証先	保証金額	債務保証の種類																																																			
PT. DAI - ICHI	百万円	銀行借入金 (外貨建)																																																			
KIMIA RAYA	1,600千US\$ 188																																																				
第一セラモ	21	銀行借入金																																																			
天津達一埼精細化工 有限 公 司	1,500千US\$ 257	銀行借入金 (外貨建)																																																			
京都一来(上海)電子 材 料 有 限 公 司	1,000千元 15	銀行借入金 (外貨建)																																																			
従業員銀行住宅借入金	42	銀行借入金																																																			
従業員銀行提携借入金	18	"																																																			
(株)京都環境保全公社	82	"																																																			
計	625																																																				
保証先	保証金額	債務保証の種類																																																			
天津達一埼精細化工 有 限 公 司	1,500千US\$ 150	銀行借入金 (外貨建)																																																			
京都一来(上海)電子 材 料 有 限 公 司	1,000千元 14	銀行借入金 (外貨建)																																																			
従業員銀行住宅借入金	39	銀行借入金																																																			
従業員銀行提携借入金	17	"																																																			
(株)京都環境保全公社	67	"																																																			
計	287																																																				
	(注) 当社のほか6社の連帯保証総額574百万円 のうちの当社負担分です。		(注) 当社のほか6社の連帯保証総額469百万円 のうちの当社負担分です。																																																		
5	受取手形割引高 1,659 百万円	5	受取手形割引高 1,250 百万円																																																		
6	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。																																																				
	<table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>87 百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>7 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	20 百万円	支払手形	87 百万円	設備支払手形	7 百万円																																														
受取手形	20 百万円																																																				
支払手形	87 百万円																																																				
設備支払手形	7 百万円																																																				

## (損益計算書関係)

前 事 業 年 度 ( 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 )			当 事 業 年 度 ( 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 )		
1	半製品等への振替高 評価損および廃棄損 経費振替高	792 百万円 64 百万円 39 百万円	1	半製品等への振替高 評価損および廃棄損 経費振替高	949 百万円 234 百万円 17 百万円
	合 計	897 百万円		合 計	1,201 百万円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
	運賃及び荷造費	1,335 百万円		運賃及び荷造費	1,331 百万円
	給与手当	1,442 百万円		給与手当	1,419 百万円
	賞与	58 百万円		賞与	61 百万円
	賞与引当金繰入額	54 百万円		賞与引当金繰入額	55 百万円
	退職給付費用	78 百万円		退職給付費用	123 百万円
	減価償却費	39 百万円		減価償却費	66 百万円
	研究開発費	1,807 百万円		研究開発費	1,761 百万円
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,807 百万円		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,761 百万円
3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。		3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。	
	仕入高	9,833 百万円		仕入高	10,652 百万円
	受取配当金	158 百万円		受取配当金	183 百万円
	固定資産賃貸料	55 百万円		固定資産賃貸料	95 百万円
4	匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金です。		4	同 左	
5	_____		5	匿名組合最終分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社との匿名組合出資契約の終了による最終分配金です。	
6	固定資産売却益は、工具器具備品の売却益です。		6	_____	
7	_____		7	たな卸資産廃棄損は、長期滞留品の管理規程を見直したことにより発生した廃棄損です。	
8	_____		8	固定資産売却損は、土地の売却損です。	
9	機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用及び、研究所移転整備に伴う建物等の処分損です。		9	機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	733	3	1	735

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる取得です。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による譲渡です。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	735	4		740

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、株主からの単元未満株式の買取り請求による取得です。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	89	52	37	機械及び装置	89	67	22
工具器具備品	347	192	154	工具器具備品	361	226	134
合計	437	245	192	合計	450	293	157
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。		同左					
未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額等					
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額					
1年以内	74百万円	1年以内	71百万円				
1年超	117百万円	1年超	85百万円				
合計	192百万円	合計	157百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。		同左					
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料		支払リース料					
減価償却費相当額		減価償却費相当額					
81百万円		78百万円					
81百万円		78百万円					
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。		同左					
2.オペレーティング・リース取引 (借主側)		2.オペレーティング・リース取引					
未経過リース料		未経過リース料					
1年以内		1年以内					
75百万円		-					
1年超		-					
合計		合計					
75百万円		-					
(減損損失について)		(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。		同左					

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果関係)

前事業年度 ( 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 )	当事業年度 ( 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 )
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 114 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 109 百万円
投資有価証券評価損否認額 43 百万円	投資有価証券評価損否認額 127 百万円
関係会社株式評価損否認額 137 百万円	関係会社株式評価損否認額 143 百万円
未払事業税否認額 11 百万円	未払事業税否認額 9 百万円
繰越欠損金 218 百万円	繰越欠損金 108 百万円
研究所移転整備関連費用 260 百万円	その他 189 百万円
その他 110 百万円	繰延税金資産小計 686 百万円
繰延税金資産小計 896 百万円	評価性引当額 256 百万円
評価性引当額 78 百万円	繰延税金資産合計 430 百万円
繰延税金資産合計 818 百万円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	固定資産圧縮積立金 3 百万円
固定資産圧縮積立金 4 百万円	合併評価益(土地) 584 百万円
合併評価益(土地) 584 百万円	繰延税金負債合計 587 百万円
その他有価証券評価差額金 8 百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額 156 百万円
繰延税金負債合計 596 百万円	
繰延税金資産(又は負債)の純額 221 百万円	繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に 含まれています。
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に 含まれています。	流動資産
流動資産	繰延税金資産 348 百万円
繰延税金資産 804 百万円	固定負債
固定負債	繰延税金負債 504 百万円
繰延税金負債 582 百万円	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳
法定実効税率 40.58 %	法定実効税率 40.58 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.88 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.22 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.96 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.30 %
関係会社有価証券評価損 3.65 %	住民税均等割 4.54 %
住民税均等割 4.78 %	評価性引当額の増減額 30.38 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.63 %	その他 0.11 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.53 %

## (1 株当たり情報)

前事業年度 ( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )
1株当たり純資産額 373 円 61 銭 1株当たり当期純利益金額 8 円 56 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 369 円 83 銭 1株当たり当期純利益金額 4 円 18 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 ( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )
純資産の部の合計額	14,588 百万円	14,438 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	14,588 百万円	14,438 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	39,046 千株	39,041 千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の  
算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 ( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	334 百万円	163 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	( - 百万円 )	( - 百万円 )
普通株式に係る当期純利益	334 百万円	163 百万円
期中平均株式数	39,047 千株	39,043 千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### その他の役員の変動 (平成20年6月25日付 予定)

##### ・新任取締役候補

取 締 役	糸 長 丈 秀	現	第一生命保険相互会社 常務執行役員大阪総局長
取 締 役	豊 田 元 則	現	朝日生命保険相互会社 取締役常務執行役員営業総局長

##### ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役	井 手 秀 彦	現	アルバックマテリアル株式会社 非常勤監査役
-----------	---------	---	--------------------------

(注) 現在常勤監査役である森下正朗氏は、非常勤監査役へ異動の予定です。

##### ・退任予定取締役

取 締 役 会 長	津 田 章 裕		
取 締 役	妹 尾 寿 和	現	上席執行役員 財務本部長兼財務部長
取 締 役	仁 科 廣 幹	現	朝日生命保険相互会社 常勤監査役
取 締 役	今 野 照 雄	現	第一生命保険相互会社 取締役

##### ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役	宍 戸 育 夫	現	株式会社アトリウム コンプライアンス部 担当部長
-----------	---------	---	-----------------------------